

## 平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの進展、地域支援教育力の向上に貢献できる府立知的障がい教育校の役割と責任を果たすため、「基盤づくり」から次の「実行していく学校」をめざす

- 1 児童・生徒が安心して学び、成長していく安全・安心の学校づくりを実践していく学校
- 2 常に泉南地域を視野に、地域と支援学校の連携とパートナーシップのもと地域一体として支援教育の「専門性」の向上、蓄積・継承を実践していく学校
- 3 基本的な生活習慣の確立を基礎に、共生社会の中で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」ができる教育を実践していく学校

## 2 中期的目標

上記の3つの「実行していく学校」をはじめとする学校づくりを達成していくため、推進体制（推進役、推進組織、推進の計画化）を明確にしたPDCAサイクルが機能的に効率的に展開できるよう機構改革、学校経営体制づくりを進め、次の「中期目標」を達成していく

1 一人ひとりの教員が危機管理について十分理解し、緊急時にもすばやく対応できる体制をつくり、児童・生徒が安心して学び、成長していく学校づくりを進める

推進体制；安全、健康分掌を中心に全校で役割分担して取り組む。

- (1) 平成 25 年度に策定した「防災マニュアル」を実際に活用するなかで、マニュアル自体の改善やマニュアルに基づく校内環境の整備や災害を想定した防災訓練等を検討していく。さらに保護者の参画はもちろんのこと、地域の参画も求めていく
- (2) ヒヤリハットシステムの理解の浸透を図り、個々の教員が常に安全・安心を心がける体制を構築する
- (3) いじめ等の人権侵害をなくし、生徒が安心して学べる環境づくりを構築する

2 常に泉南地域を視野に、地域と支援学校の強固な連携とパートナーシップのもと、支援教育における「専門性」の向上、蓄積・継承を実行していく学校推進体制；担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）を推進役に、研究部、自立活動部、校内・地域連携支援部等で役割分担して取り組む

- (1) 平成 25 年度までの成果を受けて知的障がい教育校として、ア アセスメント力（こどもの発達、障がいの理解）、イ 授業力・指導力、ウ 特別支援教育や情勢を理解する力等の専門性を高め、さらにチームとして推進するようにしていく。さらに本校の専門性をリードできる人材の育成も計画的に実行していく。特に、アセスメントと授業力を組み合わせた支援ができるような体制を構築する

※知的障がい教育校として専門性を確立する

(2) 平成 26 年度開校した泉南支援学校との連携をはかりながら地域と支援学校のパートナーシップのもと、泉南地域の支援教育力の向上さらに総合的な支援体制が整備された泉南地域の創造に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創りあげる。

※「泉南地域支援教育センター」を確立する

◇知的障がい教育校の規模の適正化のためにも、地域の支援教育力向上とその活性化をさらに求める府教育委員会の施策に期待したい

3 小学部から、基本的な生活習慣の確立を基礎に、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を実行していく学校

推進体制；担当教頭、「キャリア発達支援室」（担当首席、職業教育コ、進路指導コ、教務部代表）を推進役に、各学部、分掌においては教務部、進路・職業部、研究部、生活指導部、健康教育部等で役割分担して取り組む

- (1) 全校でキャリア発達〔マトリックス表（案）〕の視点で、実践しながら教育課程、教育内容の見直しを図り、小中高一貫のキャリア教育を確立する。特に卒後の社会参加を見据えた「生活力」について、全校で基本的な生活習慣の指導と社会性の指導をさらに強化する。12 年間の教育内容を明確にした小中高一貫教育課程を編成し、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を実行する
- (2) 「豊かな進路実現」ができるバランスのとれたキャリア発達を育成しつつ、『はたらく』ことを指導する職業教育を教育課程に位置づいている中・高等部において、常に働く場を想定した職業教育（実習をはじめとする指導や作業種等の開発）の創造を中高でつないで実行する
- (3) 平成 26 年度に開校した泉南支援学校、すなわち高等支援学校と連携し、職場開拓、卒業後の職場定着などの支援、実習対応など泉南地域一体となる進路指導体制を構築する。さらに地域の高等学校との連携も深めていく

※小中高一貫の教育課程を編成する

※常に進路ニーズ 100% 実現をめざす進路指導につながるキャリア教育を確立する

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 26 年 10 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>保護者・教員対象に、平成 26 年 10 月 8 日（水）～15 日（水）の期間実施 回収率 保護者用 77.1%（小 84%、中 82.5%、高 64.7%）特に高等部は前年度に続いて、回収率が悪い。現場実習期間とアンケート実施期間が重なったことも一因と考えられる。次年度は回収率向上に向けて、一層啓発に努めたい。 教員用は 100% 回収 ○学習指導（高等部） 保護者用の「学習内容に満足している」の問いについて肯定的評価は 82% に対して教員用の「教育課程は生徒の実態に即している」の問いについては 68% で、14% の開きがある。保護者は学習内容について十分実態が掴めず、好意的評価をしていただいたと謙虚に受け止め、アセスメントを踏まえた生徒の実態把握を行い個別の指導計画により授業内容の一層の改善に取り組む必要がある。 ○進路指導（高等部） 「適切な進路指導・支援が行われている」の問いについては、保護者用の肯定的評価は 88%、教員用は 91% で共に好評価であった。生徒に即した進路指導と卒業生のアフターケア（定着支援）の充実を一層図っていききたい。 ○学校運営等 学校施設・設備については、保護者用の肯定的評価は 68%、教員用は 59%、双方とも他の設問に比べて低い水準である。校舎等の老朽化は否めないが、生徒の安全・安心の確保のため、危険箇所の周知・改善と点検・管理の徹底を図りたい。</p>	<p>第 1 回：6 月 11 日（水）9 時 30 分～12 時 ○年間テーマ「本校及び泉南地域の支援教育力の向上」～専門性向上、蓄積継承の推進～ ○支援教育室の取組みについて 個々の事例を基にして校内で話し合うことは大切である。教員は地域の通常の教育について積極的に知る必要がある。 ○学校経営計画への意見について ・自立活動とマトリックス表を関連させていく視点が重要である。 ・ヒヤリハットは少なくなって来たときに大きな事故が起きやすく、多い方が安心である。 ○報告事項 ①平成 25 年度進路状況②学校評価アンケート及び授業アンケートの内容③平成 27 年度教科書選定 第 2 回：11 月 25 日（火）9 時 30 分～12 時 ○交流及び共同学習の取組みについて ・従来からの行事に招待されるだけの交流ではなく、共同学習の視点に重点をおいて双方の子どもにとって意義のある内容とし、回を積み重ねて共生社会の形成をめざすことが大事である。 第 3 回：2 月 24 日（火）13 時～15 時 ○共生社会の形成に向けて（泉南地域でその動きは進んでいるのか） ○学校評価アンケートについて（分析・考察と助言） ○学校経営計画について（自己評価を踏まえた学校関係者評価及び次年度の学校経営計画について） ・教員が会議にかける時間や事務量をスリム化し、子どもに向かう時間や授業づくりを強化する。 ・個人情報範囲を適切に整理し、その範囲で萎縮することなく学校経営にあたること。 ・学校と関係機関を点をつなげて線とし、その線でしっかりつなぐこと。</p>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、防災被災対策を策定・実行する取組	<p>(1) 平成 25 年作成した防災マニュアルを基に、防災被災対策具体化していく</p> <p>(2) 教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断で機動的に対応できる体制の構築</p> <p>(3) 安心して学び、成長できる環境を構築する</p>	<p>(1) ア・マニュアルのマイナーチェンジ（新たなコースを設定した通学バスの登下校時の移動ポイントの修正とよりわかりやすい地図の作成）</p> <p>イ・大規模災害を想定した様々なシミュレーションを行う（保護者への子どもたちの安全な引き継ぎ、デイケアとの連携、備蓄食料の再点検等）</p> <p>(2) ウ・平成 25 年度に始めたヒヤリハット体制の一層の構築を進める（ヒヤリハットを記録し、分析し、新たな対応を検討していく部署等を作る）</p> <p>エ・教員が一人ひとりヒヤリハット報告の重要性を認識し、実践していく</p> <p>オ・緊急時（校内の事故や通学時のトラブル）にも迅速に対応できる組織を作る。例えば、てんかん発作時の対応一覧の作成と通学バス内での安全のマニュアル化</p> <p>(3) カ・日常の児童生徒の様子を的確に把握し、いじめ等の人権事象の予兆を的確に捉え対応する体制をつくる</p>	<p>ア・マニュアルの修正</p> <p>イ・a 防災被災対策委員会を設置し、保護者と地域の参画</p> <p>b 1 棟以上器具の取付</p> <p>c 食糧、水の備蓄</p> <p>d 大規模災害を想定した避難訓練を 2 回以上実施</p> <p>ウ・具体的な組織化（健康安全部を中心に）</p> <p>エ・ヒヤリハット報告件数（毎月の集約・報告）</p> <p>オ・対応マニュアル（てんかん発作時の対応一覧等）</p> <p>カ・対応部署の明確化とマニュアル作成</p>	<p>ア・H26 年度版「バス運行マップ」作成、6 月に全保護者へ配付（○）</p> <p>イ・a 月 1 回の会議を実施。月 1 回 PTA 専門委員会「防災」と防災被災対策委員会と連携を図る（○）</p> <p>b 固定器具での補強は、必要箇所のリストアップを実施（△）</p> <p>c 備蓄食料・飲料水（○）3 日分を平成 25 年度より順次購入（○）</p> <p>d 地震避難訓練(1 月)時に体験的な防災・被災学習を実施予定（△）</p> <p>ウ・教頭を直接の窓口として実施（○）</p> <p>エ・1 学期末の保健室利用件数と事例を集約し、学校で情報共有し、事故未然防止につなげる。（○）</p> <p>オ・「けいれん発作に関する生徒一覧」作成（随時新情報と更新中）、保健室と管理職等で保管・活用。該当事例が発生、緊急搬送で速やかに対応（○）</p> <p>・「バス内で起きるてんかん発作時の対応」「てんかん発作の記録」作成。各バス常時携帯、1 学期に該当事例が発生、救急搬送等で速やかな対応につながった。（○）</p> <p>カ・いじめ対策委員会を今年度発足。年 3 回実施した。（○）</p>
二、本校・地域の「専門性」の向上、蓄積・継承を実行する取組	<p>(1) 専門性の内容を、研修システム、授業に関する情報の共有と授業改善の相談支援システム、授業研究や事例研究を重視する風土の醸成</p> <p>(2) 泉南地域の支援教育力の向上や総合的な支援体制の構築に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創造</p>	<p>(1) 知的障がい教育の専門性を一層追求していくとともに以下のことを進める</p> <p>ア・平成 25 年度実績に基づき作成した校内初任者研修年間計画を実行する。この計画を活用して転任及び勤務 4 年未満教員の研修システムを検討しつづけることから実行する</p> <p>イ・授業に関する情報（授業ビデオ、指導案、教材・教具等）を各学部で整理し、センター室が把握し全校で情報を発信する</p> <p>更に授業改善の相談支援システムを検討する</p> <p>ウ・年に各学部 1 回以上の研究授業を設定しチームで授業考察を行い授業力をチームで磨く</p> <p>エ・子ども及び障がいの理解並びに指導力をチームで磨くことをねらいに、研究分科会の全校統一テーマ「事例研究」に設定し、各学部 10 事例以上を提供し検討する</p> <p>(2) オ・岸和田市との総合的な支援体制の構築についての協働研究は、居住地校交流をテーマに進める</p> <p>カ・アセスメントと授業支援を一体化した新たな支援パッケージを作り、地域の専門性向上に寄与する</p>	<p>ア・校内初任者研修年間計画の実行（全員の研究授業と学習会 3 回）</p> <p>イ・授業に関する情報の整理と発信システムの構築（HP 掲載、教材展）</p> <p>ウ・各学部 1 回以上の研究授業の設定</p> <p>エ・研究分科会の全校統一テーマ「事例研究」30 事例以上の実行</p> <p>オ・岸和田市との協働研究テーマである「居住地校交流」において 1 件以上の企画の実現</p> <p>カ・専門性の情報を地域でも活用できるシステムの構築（HP や市町村への情報提供による広報に掲載等）</p>	<p>ア・初任者は指導教諭を中心に学習会や「授業づくり」での個別面談を重ね、研究授業を実施（○）</p> <p>イ・7 月末に教材・教具展実施（○）</p> <p>・校内 I C T を利用して教材・教具ライブラリー開設（○）</p> <p>ウ・校内授業交流週間を実施し、学部間の枠を超えて、互いに授業見学等を行い、授業力向上に努めた（○）</p> <p>エ・テーマ「児童生徒の実像を見つめる。自己実現を見据える」に沿って 18 事例の研究を実行（○）</p> <p>（※年度当初 30 事例以上の研究をめざしたが、事例内容を 18 事例に絞り込んで、研究内容の精選と深化を図った）</p> <p>オ・当初、居住地校交流を計画していたが、校区が広範囲となるため現実に適さず実施しなかった。（△）</p> <p>・居住地校交流に替えて、学校間交流（日根野高校、佐野工科高校）を一層進めた。</p> <p>カ・阪南市の支援学級担当者に「支援学級の『特別の教育課程』について」をテーマした研修を提案。本校教員 4 名が講師として参加。熊取町立小学校とユニバーサルデザインの授業づくりをめざして授業支援の研修を実施（○）</p>
三、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を実行する取組	<p>(1) 小中高一貫の教育課程編成とキャリア教育を確立</p> <p>(2) 中高一貫の職業教育を推進し、進路ニーズ 100% 実現をめざす進路指導を確立</p> <p>(3) 泉南地域の進路指導体制を構築する</p>	<p>(1) ア・昨年度編成した小中高一貫教育の教育課程をもとに実践をすすめ、あらたな教育内容や指導方法について開発を行う</p> <p>イ・完成したキャリア発達マトリックス表を活用し、それに基づいて学校教育目標、教育課程との関連として指導内容、推進体制等を明確にした「キャリア教育全体計画」を確立する</p> <p>ウ・キャリア発達の視点で、小学部が積み上げてきた基本的な生活習慣の指導を全校に発信し、中高につながる方法を検討する</p> <p>(2) エ・中高一貫の職業教育の推進の一つとして、現在の作業種間のコラボを図り、新作業種を開発する</p> <p>オ・高等部生徒の望ましい勤労観・職業観を育成する</p> <p>カ・小中高一貫のキャリア教育、進路指導、職業教育を推進し、併せて人材の育成を図るため、企業開拓、卒業生進路先訪問等を高等部教員全体の取組みとして企画、実行する</p> <p>キ・常に働く場を想定した職業教育を創造するプランの一つとして、中学部において高等部や卒業生の働く現場を見学させる行事を実施し、プランを可能な限り創造していく</p> <p>(3) ク・泉南支援学校、すなわち高等支援学校との連携体制を具体化する</p>	<p>ア・小中高一貫教育課程第一次案の編成</p> <p>イ・「キャリア教育全体計画」の確立</p> <p>ウ・基本的な生活習慣の指導を全校に発信、協調した取組の実施と検証</p> <p>エ・1 種類以上の新作業種の開発（接客等）</p> <p>オ・「社会生活」2 時間/週の実施と内容充実</p> <p>カ・企業開拓 30 件以上、企業就労 25% 以上、卒業生進路先訪問の取組を全教員 1 回以上実行</p> <p>キ・卒業生の働く現場見学などの働く場を想定した職業教育を創造するプラン実施。年 1 回以上</p> <p>ク・各校進路指導部間の連携会議の定期開催。</p> <p>企業開拓、卒業生の定着支援などの協働と進路情報のデータベース化と共有。卒業生進路先視察の取組を 3 校連携で 230 件以上実施</p>	<p>アイ・各学部で教科の内容の検証を終え、キャリアマトリックス表に基づく再構成を実施（△）</p> <p>（※今後はキャリアマトリックス表を個別の指導計画につなげ、生徒一人一人の成長を定点観測し、日々の授業に反映させる）</p> <p>ウ・キャリア教育全体計画に沿って作成した新教育課程を試行し、基本的な生活習慣の指導についてキャリア発達支援室と連携して検討している（△）</p> <p>エ・教員向け「作業・職業授業体験会」を実施（夏期休業）。縫製 25 名、木工 17 名、窯業 26 名が参加。中・高等部の作業・職業の授業を体験（○）</p> <p>オ・企業向けに学校紹介のプレゼンを実施した（○）。挨拶、お礼、謝罪、救助のコミュニケーション力が向上した。（○）</p> <p>カ・企業開拓は高等部教員全員で実施（開拓/開拓数=81/198 件）（○）、企業就労希望者 22 名の内 19 名内定、3 名内定予定（◎）</p> <p>キ・2 年生、3 年生で各 1 回、卒業生の勤務する会社を訪問し、会社の方や卒業生から働く際の大切なこと等を伺った。（○）</p> <p>ク・月 1 回、3 校進路コーディネーターで打合せ、アフターケアや職場開拓、実習先開拓等の情報共有と調整を実施。緊急時、必要時には随時、連絡・連携を実施（○）</p> <p>・泉南支援学校に連携・協力して「生徒に付けたい力」アンケートを 153 企業と教員向けに実施（○）</p> <p>（次年度、アンケート結果を指導指標に活用予定）</p> <p>・各市町の委託相談支援事業所を訪問、相談支援中の案件でアフターケアとして連携できるケースで情報共有と支援体制の再確認を進めている（○）</p>